

## 韓国・タイの労働投入構造

いと  
糸 賀 滋

- まえがき  
I 韓国の1970, 75年の要素賦存度指標  
II 韓国の職業別労働投入構造  
III タイの労働投入構造  
あとがき

### まえがき

一般に、発展途上国の労働力は、一国全体で集計された概念を用いて分析されることが多い。実際にはかなり異質な労働が、単純に積みあげられるために、結論が当初想定されたものと異なってくる可能性がある。たとえば、横山・大野・糸賀・今岡が行なったレオンチェフ指標の計測<sup>(注1)</sup>によれば、1970年の韓国は資本豊富国とされるが、労働を熟練・非熟練にわけて見ると、資本豊富といってもそれは非熟練労働に対して相対的に豊富であるとしている。そこで本稿では、韓国とタイについて、労働を職業によって分割してそれらの賦存度の変化を分析し、さらにそれらの投入構造の推移とその変動要因を明らかにする。以下、第I節では、韓国について、資本対労働の観点から賦存度を検討し、次に労働を熟練度と職業によって分割し、同様の分析を行なう。第II節では、1970~85年の韓国について、職業別・産業別就業者数の変動要因を生産増によるものと労働生産性変化によるものに分けて分析する。第III節では、

近年工業生産を着実に上昇させてきているタイについて同様の分析を行ない、比較検討する。

(注1) 横山 久・大野幸一・糸賀 滋・今岡日出紀  
「東・東南アジア諸国の要素賦存の計測」(『アジア経済』第28巻第10号 1987年10月)。

### I 韓国の1970, 75年の要素賦存度指標

韓国は1960年代半ば、これまでの輸入代替化政策から輸出拡大化政策に転じ、為替レート切下げ等の措置を講じるとともに、輸出産業に対する国内税並びに関税の免除によって、輸出拡大にインセンティブを与えた。こうした政策転換により、韓国は豊かな労働力を背景にして、労働集約財の輸出を伸ばすことに成功したと言われている。これに対して、先に述べた横山他の計測は、韓国の要素賦存度構造が1970年の資本豊富国型から75年には労働豊富国型に変化したとしている。ここでは、両時点間の変化についてのこの結論をもう1度取りあげ、異なった角度から見てみる。

#### 1. 資本対労働で見た要素投入

韓国は1970年から75年の間に、輸出を6.8倍に、輸入を3.7倍に増やした。第1表に見るごとく、輸出については産業によって伸び率に大きな差があるので、当然輸出構成は変化している。伸び率が圧倒的に大きいのは、輸送機械、一般機械、電気機械等の機械類と、一次金属、非金属鉱物であ

第1表 韓国の産業別輸出入

(単位:100万ウォン, 1975年固定価格)

	輸 出			輸 入		
	1970	1975	1975/70	1970	1975	1975/70
農 林 漁 業	82.6	169.7	2.1	285.5	384.1	1.3
鉱 品 加 工	29.4	26.4	0.9	13.8	34.0	2.5
食 品	38.5	155.6	4.0	43.1	66.1	1.5
織 木 材・木 製	178.9	859.0	4.8	53.5	139.7	2.6
紙・印 刷・出 版	54.1	104.6	1.9	2.4	1.7	0.7
化 非 金 属 鉱	3.6	19.1	5.4	35.3	32.0	0.9
一 金 次 属 金 製	70.2	258.3	3.7	173.7	447.6	2.6
電 一 般 機 械	7.0	45.2	6.5	10.7	22.5	2.1
輸 送 機 械	13.7	112.8	8.2	109.0	289.7	2.7
の 他 製 造	9.4	56.3	6.0	46.9	32.3	0.7
建 設	1.5	17.5	11.6	139.5	367.2	2.6
電 氣・ガ ス・水	24.3	259.5	10.7	59.7	289.3	4.8
商 運 輸	3.4	83.2	24.5	62.8	187.9	3.0
金 融 融 動	80.4	131.9	1.6	21.7	51.9	2.4
不 動 産 保 險	18.0	6.3	0.3	0.0	0.5	0.0
明 細	4.5	1.1	0.2	0.1	0.3	2.1
	44.0	178.0	4.0	1.0	7.1	7.0
	73.1	255.3	3.5	5.5	40.1	7.3
	1.9	8.2	4.3	0.3	13.6	43.5
	0.0	2.5	0.0	0.0	0.7	0.0
	23.1	25.9	1.1	2.8	5.6	2.0
	54.1	48.2	0.9	30.1	47.9	1.6

(出所) Bank of Korea, '70 Input Output Tables, ソウル, 1973年/同, 1975 Input Output Tables (II), ソウル, 1978年。

第2表 韓国の産業別要素係数

	資本集約度 (100万ウォン/人)			100万ウォンの生産に直接・間接必要な要素量					
				資本 (100万ウォン)			労 働 (人)		
	1970	1975	1975/70	1970	1975	1975/70	1970	1975	1975/70
農 林 漁 業	0.20	0.35	1.75	0.47	0.75	1.60	1.83	1.76	0.96
鉱 品 加 工	0.90	1.53	1.71	1.00	1.26	1.27	0.92	0.71	0.78
食 品	1.79	2.48	1.38	0.93	0.92	1.00	1.13	0.68	0.60
織 木 材・木 製	1.35	1.49	1.10	1.62	1.30	0.80	1.24	0.80	0.65
紙・印 刷・出 版	2.45	3.13	1.28	1.31	1.15	0.87	0.64	0.44	0.68
化 非 金 属 鉱	2.64	3.48	1.32	1.65	1.72	1.05	0.73	0.57	0.78
一 金 次 属 金 製	3.94	4.48	1.14	0.78	0.82	1.06	0.30	0.25	0.84
電 一 般 機 械	4.21	5.61	1.33	2.27	2.15	0.95	0.71	0.52	0.74
輸 送 機 械	3.97	10.09	2.54	1.23	1.68	1.37	0.41	0.28	0.68
の 他 製 造	1.35	2.98	2.21	1.44	1.73	1.20	0.83	0.50	0.60
建 設	1.98	3.87	1.96	2.28	1.96	0.86	1.13	0.52	0.46
電 氣・ガ ス・水	1.34	1.96	1.46	1.17	0.93	0.79	0.74	0.40	0.54
商 運 輸	2.42	4.07	1.68	1.23	1.57	1.28	0.60	0.43	0.72
金 融 融 動	0.30	0.74	2.44	0.70	0.97	1.38	1.03	0.65	0.63
不 動 産 保 險	0.46	1.01	2.23	0.93	1.23	1.32	0.72	0.61	0.84
明 細	15.29	28.63	1.87	5.41	3.42	0.63	0.67	0.33	0.49
	0.46	0.64	1.39	0.74	0.78	1.06	1.18	0.86	0.73
	5.41	4.84	0.90	4.10	2.34	0.57	0.95	0.56	0.59
	1.77	3.09	1.74	1.02	1.42	1.39	0.56	0.47	0.84
	35.85	31.90	0.89	0.95	4.31	4.54	0.09	0.22	2.43
	2.07	2.55	1.23	1.97	2.27	1.15	0.97	0.87	0.89
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 第1表と同じ/朱鶴中他『1960~77年韓国産業資本と号推計』ソウル 韓国開発研究院 1982年より筆者作成。

(注) IO表は国産取引表を使用。

り、資本集約部門と労働集約部門の双方を含んでいる。また、産業別の直接・間接に必要な要素の投入係数は第2表のとおりである。産業別の、輸出の大きさないし輸出の伸び率と、資本集約度ないし要素の直接・間接投入係数の間に、特に相関関係は見られない。輸入についても同様である。しかし、輸出入額の変化と要素投入係数の変化をかけあわせた結果として見ると、以下のようなことが言える。

各産業での100万<sup>2\*</sup>の生産に直接・間接に必要な要素量を見ると、資本については増えているものもあり減っているものもあり、トータルでは低下している。労働については、不動産部門を除いてすべて低下している。大幅に下がっているのは、一般機械、電気・ガス・水道、電気機械などである。このように要素係数は低下（裏返せば、要素生産性は上昇）しているが、輸出の伸びが著しいために、要素係数ベクトルと輸出ベクトルをかけた結果は、第3表にあるとおり、輸出に体化された資本量が3.14倍に、労働量が2.27倍に増えた。

一方、輸入の伸びも大きいので、輸入に体化された資本量は2.78倍に、労働量は1.51倍に増えた。

レオンチェフ指標計算式は書き直すと、資本の輸出入比対労働の輸出入比になる。すなわち、 $K_x(L_x)$ 、 $K_m(L_m)$ をそれぞれ、輸出と輸入に体化された資本（労働）とすれば、

第3表 貿易に体化された要素量（韓国）

	1970	1975	1975/70
輸出 資本 (100万ウオン)	1.15	3.59	3.14
輸出 労働 (人)	0.84	1.91	2.27
輸入 資本 (100万ウオン)	1.55	4.29	2.78
輸入 労働 (人)	1.28	1.93	1.51

(出所) 第2表と同じ。

$$\frac{K_x/L_x}{K_m/L_m} = \frac{K_x/K_m}{L_x/L_m} \text{となる。}$$

この比べ方で見れば、資本の輸出入比の伸び率は1.13、労働のそれは1.50であるから、資本の輸出入比と比べて労働の輸出入比の方が伸びが大きいために、レオンチェフ指標を低下させたと言うことができよう。

## 2. 労働の分割

労働を熟練度による分類と職業による分類に分割し、それぞれの分類に応じて、貿易に体化された要素賦存度を検討する。

まず、1970年の就業者についての熟練度を加味した分類による調査<sup>(註1)</sup>があるので、これを利用する。ここでは労働者（就業者）が次のように分類される。

(a)事務労働者、(b)エンジニア（工学学士相当、自ら機械・建物の建設・操作ができる者）、(c)テクニシャン（製図・製品改良担当、工程管理等）、(d)熟練労働者（技能習得に6カ月以上かかる職業を3年以上経験した者）、(e)半熟練労働者（同上職業を1年以上経験した者）、(f)見習い工、(g)その他。

この分類に従って2種類ずつの組合せでレオンチェフ指標を計算する。

たとえば、輸出(入)に体化された事務労働者を  $L_x^a(L_m^a)$ 、エンジニアを  $L_x^b(L_m^b)$  とすると、もし、

$$\frac{L_x^a/L_x^b}{L_m^a/L_m^b} = \frac{L_x^a/L_m^a}{L_x^b/L_m^b} > 1$$

であるならば、相対的に事務労働者(a)がエンジニア(b)より豊富に賦存していると判定される。

同じように各組毎に計算することによって労働者の豊富さの順位は次のようになる。

1. 熟練労働者、
2. その他、
3. 半熟練労働者、
4. 見習い工、
5. 事務労働者、
6. テクニシャン、
7. エンジニア。

第4表 貿易に体化された職業別労働(韓国)  
(単位:1,000人)

	1970		1975		1975/70		順位	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	70	75
専門	17	18	30	25	1.8	1.4	4	3
管理	16	21	18	18	1.2	0.9	6	5
事務	69	89	172	176	2.5	2.0	5	6
販売	111	103	283	193	2.6	1.9	2	1
サービス	34	30	62	55	1.8	1.8	1	4
農林漁	280	661	611	1,069	2.2	1.6	7	7
生産工程	418	426	936	763	2.2	1.8	3	2

(出所) 筆者作成。

(注) 順位は、2要素ごとに計算したレオンチェフ指標による。

このように、技術者、専門家が比較的賦存度が低く、労働者のなかでは、熟練度の高い者が豊富である。

つぎに、労働(就業者)を職業別に分けた時の各職業別労働の貿易量とレオンチェフ指標による順位は、第4表のとおりである。1970年については、「サービス」(以下、職業名を指す場合はかぎっこを付す)、「販売」のあとに、「生産工程」が続く。「専門」は「生産工程」より下位にある。なお、1970年については、「販売」、「サービス」のみが、純輸出でプラスになっている。1975年になると、「販売」は依然上位だが、「サービス」は落ち、「生産工程」と「専門」がこれに続く。「生産工程」と「専門」の順位はここでも変わらず、前者の方が上位にある。「販売」、「サービス」以外に、

「専門」、「管理」、「生産工程」が純輸出でマイナスではなくなっている。先の熟練度分割による計算結果と職業分割による計算結果は、熟練労働の優位と「生産工程」の優位という点については矛盾せず、したがって、韓国が1975年に労働豊富国に変化したとの前述の指摘は、より熟練度が高く、より専門的な労働が豊富になってきたことを意味するものとみなすことができよう。

(注1) Republic of Korea, Office of Labor Affairs, *Survey Report on Actual Labor Conditions at Establishment, 1970*, ソウル, 1971年。従業員10人以上の企業のみ対象。

## II 韓国の職業別労働投入構造

前節では、韓国の貿易に体化された労働の直接・間接投入量に関する分析によって労働力の中身の変化を見た。では、こうした労働力の変化は何によってもたらされたのか。すなわち単に生産水準の上昇からか、あるいは、それぞれの労働生産性の上昇からきているのか。この点を探るのが本節の課題である。ここでは、生産に直接投入された労働を扱う。

### 1. 職業構成の推移

第5表は就業者の職業別構成を見たものである。まず、最大のシェアを占める「農林漁」は、

第5表 就業者の職業別構成(韓国)

(単位:1,000人, かっこ内%)

	1970	1975	1980	1985
全職業	9,745 (100)	11,830 (100)	13,706 (100)	14,935 (100)
専門	462 (4.7)	417 (3.5)	730 (5.3)	1,087 (7.3)
管理	576 (5.9)	747 (6.3)	1,266 (9.2)	1,723 (11.5)
事務	1,199 (12.3)	1,525 (12.9)	1,983 (14.5)	2,306 (15.4)
販売	636 (6.5)	847 (7.2)	1,085 (7.9)	1,621 (10.9)
サービス	4,898 (50.3)	5,446 (46.0)	4,652 (33.9)	3,675 (24.6)
農林漁	1,974 (20.3)	2,848 (24.1)	3,990 (29.1)	4,522 (30.3)
生産工程				

(出所) Republic of Korea, Economic Planning Board, *Annual Report on the Economically Active Population Survey*, ソウル, 1982, 85年版。

(注) 「専門」に「管理」を含める。

第6表 職業別就業者の伸び率(韓国)

			(%)		
			1970~75	1975~80	1980~85
全職	業	門	21.4	15.9	9.0
専		務	-9.7	75.1	48.9
事		充	29.7	69.5	36.1
販		ス	27.2	30.0	16.3
サ	一	林	33.2	28.1	49.4
農	林	漁	11.2	-14.6	-21.0
生	産	工	44.3	40.1	13.3

(出所) 第5表と同じ。

(注) 第5表と同じ。

1975年以降急速に減少する。ついでシェアの大きい「生産工程」は、1970~80年にシェアを拡大させ、第6表に見られるごとく伸び率も顕著であるが、70年代末から伸びが鈍化する。「サービス」は着実に伸びている。全産業部門でみた1980年代の特徴としては、いわゆるブルーカラーが伸びず、ホワイトカラー(特に専門家、技術者)と「販売」、「サービス」が上昇していることが観察される(注1)。

## 2. 職業別・産業別構成の変動要因

以上のような労働力構成の変化をもたらしした要因を、もう少し詳しく見てみよう。第I節で用いたデータをそのまま使って、山越論文(1978)(注2)にならい、職業別・産業別労働の増減を次のように分割する。職業別労働者数を $L_i$ 、産業別労働者数を $L_j$ とすれば、

$$L_i = [l_{ij}] X_j$$

$$L_j = [1, \dots, 1] [l_{ij}] \text{diag}(X_j)$$

ただし、 $i$ : 職業、 $j$ : 産業。

$X_j = j$  産業生産額を示すベクトル。

$[l_{ij}] = j$  産業において1単位を生産するのに必要な $i$ 職業労働投入量を示す行列。

$\text{diag}(X_j) = X_j$  対角要素とし、他の要素はゼロの行列。

また、評価の時点を前期にして測ったそれぞれの増加分( $\Delta$ で表わす)は、

第7表 職業別就業者の要因別増加(韓国, 1970~75年)  
(単位: 1,000人)

		就業者 数増加	$\Delta X$	$\Delta l$	$\Delta l \cdot \Delta X$
専	門	93	106	-1	-12
管	理	-28	108	-60	-76
事	務	265	495	-75	-154
販	売	270	715	-255	-191
サ	ー	145	216	-45	-27
農	林	1,061	-285	1,426	-80
生	産	747	2,550	-722	-1,081
そ	の	-11	22	-25	-8

(出所) 筆者作成。

(注)  $\Delta X$  は生産量変化による増加部分、 $\Delta l$  は労働投入係数変化による増加部分、 $\Delta l \cdot \Delta X$  は生産量変化と投入係数変化の相乗効果による増加部分。

第8表 産業別就業者の要因別増加(韓国, 1970~75年)  
(単位: 1,000人)

		就業者 数増加	$\Delta X$	$\Delta l$	$\Delta l \cdot \Delta X$
農	業	1,052	-293	1,426	-81
林	業	-6	43	-35	-15
漁	業	46	134	-50	-38
食	品	298	1,239	-282	-659
織	工	34	72	-21	-17
木	材・木製品	17	65	-27	-21
紙	・紙製品	83	151	-31	-36
化	学	12	69	-30	-26
非	金属	29	64	-11	-24
一	次金属	238	567	-90	-239
金	属製品・機械	7	52	-31	-14
そ	の製造業	24	123	-79	-21
建	設	10	98	-23	-65
電	気・ガス・水道	279	721	-261	-182
商	運	104	400	-134	-163
運	輸・通信	33	44	-6	-5
金	融・保	15	1	14	0
不	動産	288	370	-66	-16
サ	ー	-21	7	-21	-7
そ	の				

(出所) 筆者作成。

(注) 第7表と同じ。

$$\Delta L_i = l_{ij} \Delta X_j + \Delta l_{ij} X_j + \Delta l_{ij} \Delta X_j$$

$$\Delta L_j = [1, \dots, 1] \{ (l_{ij}) \text{diag}(\Delta X_j) + (\Delta l_{ij}) \text{diag}(X_j) + (\Delta l_{ij}) \text{diag}(\Delta X_j) \}$$

計算結果は第7、8表に掲げた。1970年から75年の間に、「管理」と「その他」を除く全職業で、また、鉱業を除く全産業で就業者が増加した。上式右辺に従って要因別に見ると、第1項の生産量増減による効果(以下、 $\Delta X$  効果と呼ぶ)は、職業別では「農林漁」を除けば皆プラスであり、産業

別でも農林漁業以外皆プラスである。第2項の労働投入係数の変化すなわち生産性上昇による効果(以下、 $ΔI$ 効果と呼ぶ)は、職業別では「農林漁」以外皆マイナスであり、産業別では農林漁業・不動産業以外皆マイナスである。

第7表により職業別に見ると、増加量が最も大きいのは $ΔX$ 効果による「生産工程」の増加で、次いで $ΔI$ 効果による「農林漁」の増加、 $ΔX$ 効果による「販売」、「事務」の増加等が大きい。なかでも、 $ΔX$ 効果による「生産工程」増加の寄与が突出している。減少量については、 $ΔI \cdot ΔX$ 効果( $ΔI$ 効果と $ΔX$ 効果の相乗効果)並びに $ΔI$ 効果による「生産工程」の減少が大きく、 $ΔX$ 効果による「農林漁」の減少、 $ΔI$ 並びに $ΔI \cdot ΔX$ 効果による「販売」の減少が次いでいる。

第8表により産業別に見ると、増加量が最も大きいものとして、 $ΔI$ 効果による農林漁業、 $ΔX$ 効果による繊維での増加が突出し、 $ΔX$ 効果による商業、金属製品・機械、運輸・通信、サービス業等での増加が続く。減少量については、 $ΔI \cdot ΔX$ 効果による繊維での減少が最大で、 $ΔX$ 効果による農林漁業、 $ΔI$ 効果による繊維、商業、 $ΔI \cdot ΔX$ 効果による金属製品・機械での減少が続く。

このように、産業別では農林漁業、繊維、金属製品・機械等の部門における動きが、職業別では「農林漁」、「生産工程」における動きが顕著である。「生産工程」については、 $ΔI$ 効果が雇用マイナスに働いたが、 $ΔX$ のプラス効果で就業者を増やした(注3)。

その後の動きについて見るために、1975、80、85年の鉱工業サーベイのデータ(注4)を使って、鉱業、製造業について、就業者のうち工員(operatives)と専門・管理・事務(ホワイトカラー)をとり出し、就業者数増減要因分析を行なってみた。鉱

第9表 就業者(2職種)の要因別増加  
(韓国, 1975~85年) (単位:1,000人)

	職 種	就業者 数増加	$ΔX$	$ΔI$	$ΔI \cdot ΔX$
1975~80	工 員	341	1,373	-441	-591
	ホワイトカラー	137	244	-38	-69
1980~85	工 員	356	1,388	-511	-521
	ホワイトカラー	122	333	-101	-110

(出所) 筆者作成。

(注) 第7表と同じ。

第10表 2職種で見た労働投入係数の変化(韓国)  
(単位:人/10億ウォン)

職 種	1975	1980	1985
工 員	71.74	44.68	32.22
ホワイトカラー	12.38	9.84	7.80

(出所) 筆者作成。

(注) 粗生産額(1980年価格)10億ウォン当り。

業・製造業全体に関する結果は第9表のとおりである。1975~80年、80~85年の両期間ともに、 $ΔI$ 効果を $ΔX$ 効果が上回って労働投入が増加するという点で、似たようなパターンを示している。あえて言えば、第10表から分るように工員の方が生産性上昇が弱まったため、増加量が増えたことが指摘できる。鉱業、製造業で見ると限りでは、先に経済全体で見たようなホワイトカラー化現象は見られない。

(注1) 1979年、民間研究所設立推進協議会が発足し、産業技術振興が重視されるようになった。

(注2) 山越 徳「産業・職業構造の変化とその相互関係」(『季刊労働法』別冊第2号 1978年)。

(注3) 同上論文での日本に関する結果と比べると、農林漁業に関する動きが反対であり、韓国では繊維部門の動きが突出しているのが特徴である。たとえば、1960~65年で産業別に見た場合の日本の農林漁業については、生産増による効果は187万人増、生産性上昇による効果は370万人減である。

(注4) 従業員5人以上の企業のみ対象。資料は、Republic of Korea, Economic Planning Board, Report on Mining and Manufacturing Survey, ソウル, 1975, 80, 85年版。

### III タイの労働投入構造

タイについては、全産業にわたる資本ストック推計が利用可能でないため、レオンチェフ指標の計算はできない。1975年IO表を使って純輸出に直接・間接含まれる労働を計算すると、労働は輸出超過となる(注1)。韓国の場合、貿易に体化された資本も労働も輸入超過であった。1975年のタイの貿易収支は輸出の444億に対して輸入が645億と赤字であるにもかかわらず、労働要素で見ると大幅な輸出超過になっている点がタイの特徴である。1975年の主な輸出部門は、農林漁業と食品加工部門で、いずれも直接・間接必要労働量で見て抜き出て第1、2位にある。輸出シェアで筆

第11表 貿易に体化された職業別労働  
(単位：1,000人)

	タイ (1975)			韓国 (1970)		
	輸出	輸入	順位	輸出	輸入	順位
専門	24.2	19.5	2	17	14	2
管理事務	9.7	9.6	5	13	17	5
事販	23.8	23.1	4	63	67	4
販売	173.7	95.3	1	104	96	3
サービス	30.6	28.1	3	46	39	1
農林漁	1,520.0	1,948.7	6	329	854	7
生産工程	314.6	488.0	7	306	416	6

(出所) 筆者作成。

(注) 第4表と同じ。

頭(34%)にある食品加工部門は、直接必要な労働量(労働係数)では下位にあるが、間接必要量を含めると農業について第2位となる。これは、食品加工部門の投入の7割が農林漁業生産物であるからである。

#### 1. 労働の職業別分割

次に、韓国で見たのと同様に、労働を職業別に見た場合の賦存度を計算してみる。製造業を分割せずに1部門とし、全9部門で1975年について計算した結果は、第11表左欄のとおりである(注2)。韓国についての同年の結果(第4表)に比べて、「生産工程」が最下位にあるのが目立つが、これは製造業を1本化したことによって製造業内部の連関効果が無視されてそのようなになっている可能性がある。そうとすれば、両国の比較のためには、タイについても製造業を分割して計算を行なうことが望ましいが、産業・職業表データの制約からそれはできない。ここでは両国の比較のために、1970年の韓国について製造業を1本化した10部門表で計算した結果を第11表右欄に掲げた。19部門表による計算結果に比べて「農林漁」の量が増え、「生産工程」の量が減っている。

両国を比べて「生産工程」と「農林漁」の順位が入れ替っているのは常識に合っている。タイに

第12表 労働力の職業別構成(タイ)

(単位：1,000人、カッコ内%)

			1971	1975	1981	1985
専管事販	職	業門	16,605 (100)	16,176 (100)	20,874 (100)	23,416 (100)
		理務	261 (1.6)	401 (2.5)	667 (3.2)	801 (3.4)
		事務	108 (0.7)	134 (0.8)	347 (1.7)	348 (1.5)
		販売	212 (1.3)	247 (1.5)	413 (2.0)	608 (2.6)
		1,322 (8.0)	1,592 (9.8)	1,975 (9.5)	2,573 (11.0)	
サ農生	一林産	ビス	288 (1.7)	483 (3.0)	654 (3.1)	875 (3.7)
		漁	12,771 (76.9)	10,782 (66.7)	13,396 (64.2)	14,213 (60.7)
		工程	1,636 (9.9)	2,537 (15.7)	3,420 (16.4)	3,989 (17.0)
		他	8 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.0)

(出所) Thailand, National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, Round 1, 2*, バンコク, 1971, 75, 81, 85年版。各年について2回の調査の平均。

においては、「農林漁」と「生産工程」が純輸入となっている。「農林漁」作業者の99.7%が農林漁業部門に属しており、農林漁業は純輸出部門であるのに、「農林漁」が輸入超過なのは奇異な感じがする。これは、製造業における農林漁業部門からの投入が大きく、かつ製造業製品が大幅な純輸入部門であるために、「農林漁」が純輸入となっていると考えることができる。また、「生産工程」作業者の71%は製造業に属している。これについても同様に、製造業が純輸入になっていることから、貿易に体化された「生産工程」は純輸入になっている。第12表に見られるごとく、「生産工程」の伸びは著しいが、まだ「農林漁」の役割が大きい。また、「事務」と「サービス」のシェアが韓国に比べ著しく小さいことは特徴的である。

## 2. 職業別産業別構成の変動要因

ここでも韓国の場合と同様に、労働増加要因の分析を試みる。産業は8部門、産出高は国民所得統計のGDP(1980年価格)<sup>(注3)</sup>、就業者は1977、82年の労働力サーベイから年間平均をとった。結果は第13、14表のとおりである。職業別で見ると、増加量の大きいのは、「農林漁」の $\Delta X$ 効果による分が圧倒的で、同じ効果による「生産工程」、「販売」のそれが次ぐ。ここでも韓国に比べ「農林漁」と「生産工程」の順位が逆である。減少量では、 $\Delta I$ 効果と $\Delta I \cdot \Delta X$ 効果による「農林漁」の減少が突出し、韓国に比べれば「生産工程」の寄与は小さい。産業別に見ると、増加量では $\Delta X$ 効果による農林漁業、サービス業、商業、製造業のそれが大きい。やはり農林漁業のそれが突出している。減少量の大きいのは農林漁業で、 $\Delta I$ 、 $\Delta I \cdot \Delta X$ 効果によるものである。このように、「農林漁」作業の役割が韓国とは対照的である。全産業合計で見て、「農林漁」作業の投入係数は

第13表 職業別就業者の要因別増加(タイ, 1977~82年)  
(単位: 1,000人)

	就業者 数増加	$\Delta X$	$\Delta I$	$\Delta I \cdot \Delta X$
専門	309	238	46	25
管理	209	95	80	34
事務	145	141	6	-2
販売	585	723	-95	-42
サービス	307	258	35	14
農林漁	943	2,439	-1,254	-242
生産工程	973	1,107	-65	-69

(出所) 筆者作成。

(注) 第7表と同じ。

第14表 産業別就業者の要因別増加(タイ, 1977~82年)  
(単位: 1,000人)

	就業者 数増加	$\Delta X$	$\Delta I$	$\Delta I \cdot \Delta X$
農林漁業	974	2,437	-1,221	-242
鉱業	26	15	9	2
製造業	601	642	-29	-12
建設業	242	99	114	29
電気・ガス・水道	23	30	-4	-3
商業	657	674	-12	-5
運輸・通信	122	200	-52	-26
サービス業	826	906	-51	-28

(出所) 筆者作成。

(注) 第7表と同じ。

1977年の51.88(1000人/100万パーツ)から82年には40.88に減少したのに対し、「生産工程」のそれは11.40から11.34への減少で、後者の係数低下が小さい。

(注1) IO表は次の資料から19部門に統合したもの(競争輸入表)を使用した。Institute of Developing Economies, *Basic Input-Output Table of Thailand, 1975*, 東京, 1980年。産業別就業者は、次の資料から計算。Thailand, National Statistical Office, *Report of the 1976 Industrial Census, Whole Kingdom*, バンコク/同, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, Round 1, 2*, バンコク, 1975年版。

(注2) 使用資料は同上。

(注3) 総生産額を用いるべきところだが、データの制約により次の資料からとったGDPデータを用いた。Thailand, National Economic and Social Development Board, *National Income of Thailand*, バンコク, 1985年版。



## あとがき

韓国は、投資を活発に行なうことにより労働生産性を上昇させて労働投入係数を低下させる一方、輸出需要の拡大によって労働投入を増やし続けた。この間の労働投入構造の推移は次のようであった。まず、1970～75年について貿易に含まれる職業別労働で見ると、「生産工程」作業員、なかでも熟練工が豊富に賦存していたことが見てとれる。一方、生産に直接投入された職業別労働を見ても、「生産工程」作業員は1970年代にシェアを急速に伸ばし、70～75年については生産増効果によるその伸びの貢献が顕著である。1980年代に入り「生産工程」作業員の伸びは鈍化するが、製造業のなかでは依然重要な地位を占めている。1975～80年、80～85年の両時期について鉱工業部門での推移を見ると、生産性上昇による効果を生産拡

大による効果が上回って労働投入が増加する傾向が続いている。鉱工業部門ではホワイトカラー化現象は見られない。

タイについては、まず、貿易に含まれる労働で見た職業別賦存度で、「生産工程」作業員が最下位にある点が韓国と対照的である。次に、生産への直接投入で見ると、タイで最も著しい「農林漁」作業員の増加要因が生産増効果によっている点も韓国と対照的である。生産性上昇効果に注目すると、韓国においては「生産工程」作業員のそれが、タイにおいては「農林漁」作業員のそれが著しい。このままタイの工業化が進むとすれば、「生産工程」作業員あるいは製造業における労働生産性上昇の余地が残されているものと思われる。

(アジア経済研究所総合研究部)

〔付記〕 本稿は「東・東南アジアの経済成長と産業構造」研究会（1985～86年度）の成果の一部である。